

スイートスマイル Sweet Smile

変額個人年金保険(2005) <保証金額付特別勘定終身年金特約/年金総額保証型特別勘定年金特約>

特別勘定運用レポート (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス 25	DIAM バランスファンド 25VA	アセットマネジメントOne株式会社	1
バランス 37.5	DIAM バランスファンド 37.5VA		2
バランス 50	DIAM バランスファンド 50VA		3
マザーファンドの状況			4

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のスイートスマイル〔変額個人年金保険（2005）＜保証金額付特別勘定終身年金特約／加算年金 1 年更新特則付保証金額付特別勘定終身年金特約／年金総額保証型特別勘定年金特約＞〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

特にご注意ください事項

年金総額保証型特別勘定年金特約をご選択された場合、年金受取総額の最低保証は、年金総額保証型特別勘定年金の受取期間満了を迎えることにより保証されますので、年金受取開始時や年金受取期間中に一括受取や一般勘定で運用する年金種類に変更した場合には、年金受取総額の最低保証はありません。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。



ご注意

増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の3%が控除されます。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率2.30% ^{*1}	積立金額に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。
		加算年金1年更新特則を付加した場合 積立金額に対して年率2.45% ^{*2}	
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	全ての特別勘定共通年率0.33%程度 ^{*3} (消費税込)	各特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。

*1 保証金額付特別勘定終身年金特約または年金総額保証型特別勘定年金特約の費用(積立金額に対してそれぞれ年率0.8%)を含みます。

*2 加算年金1年更新特則の費用(積立金額に対して年率0.15%)を含みます。

*3 マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの信託財産に属する品賃料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。
・品賃料はマザーファンドの収益として計上され、その一部に相当する額を信託報酬として受取るものです。



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただけます。

項目	費用		時期
積立金移転手数料	1保険年度に15回目までは無料	1保険年度16回目以後の移転について2,500円/回	移転時に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して1~4%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して1~4%	

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日(増額日)から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日(増額日)からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	4%	4%	4%	3%	3%	3%	2%	2%	1%	1%	0%

一般勘定で運用する年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただけます。(遺族年金支払特約による年金も含みます。)

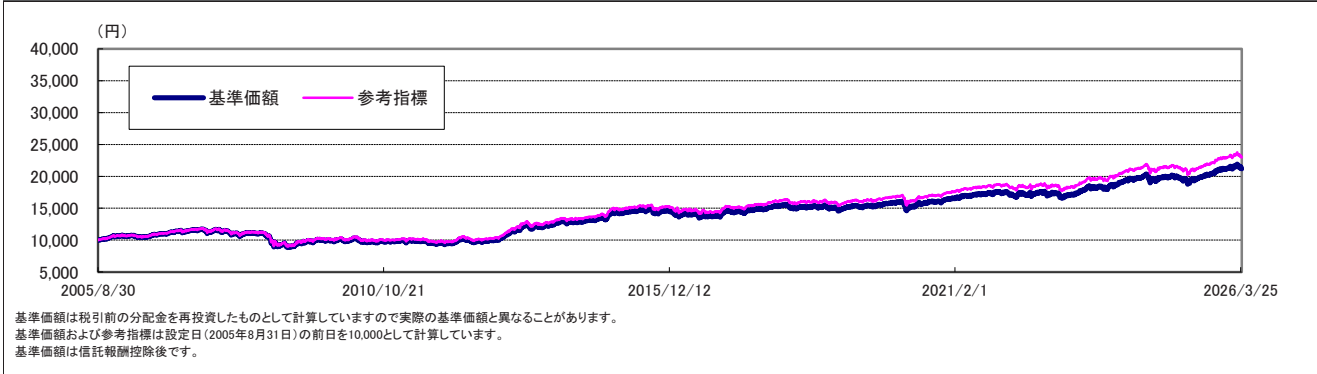
項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定) 運用レポート(2026年3月31日現在)

設定・運用：アセットマネジメントOne株式会社

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



当月末基準価額・純資産総額

基準価額	21,206 円
純資産総額	5,091 百万円
設定日	2005年8月31日

ポートフォリオ構成

	実質 組入比率	基本 配分比率	差
国内株式	14.4%	15.0%	-0.6%
国内債券	40.0%	40.0%	0.0%
外国株式	9.7%	10.0%	-0.3%
外国債券	35.0%	35.0%	0.0%
現金等	0.8%	0.0%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	—

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定末
ファンド	-3.12%	-0.32%	3.22%	8.87%	22.18%	25.08%	112.06%
参考指標	-3.11%	-0.21%	3.40%	9.29%	23.61%	27.49%	129.75%
差	-0.02%	-0.11%	-0.18%	-0.43%	-1.43%	-2.41%	-17.69%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りと異なる場合があります。

ファンドの特色

- 主な投資対象** …… 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** …… マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- ベンチマーク** …… ベンチマークは特定しません。
ベビーファンドが組入れる各マザーファンドのベンチマークを基本配分比率で合成したものを参考指標としています。

各マザーファンドのベンチマーク

- 【国内株式】 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド： 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 【国内債券】 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド： NOMURA-BPI総合
- 【外国株式】 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド： MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 【外国債券】 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド： FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

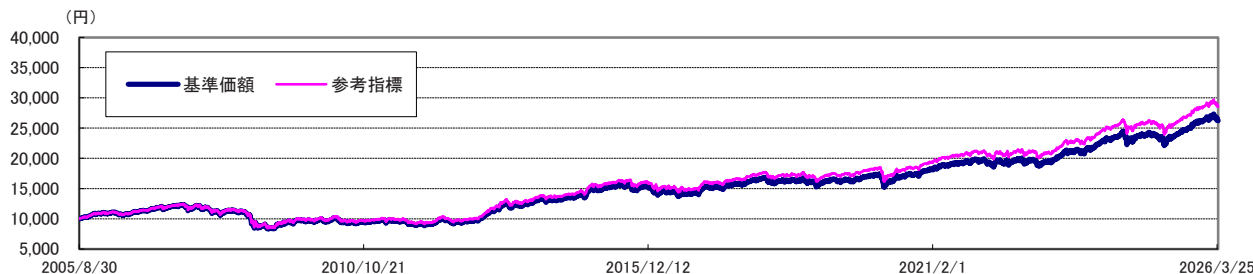
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定) 運用レポート(2026年3月31日現在)

設定・運用：アセットマネジメントOne株式会社

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
基準価額および参考指標は設定日(2005年8月31日)の前日を10,000として計算しています。
基準価額は信託報酬控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	26,247 円
純資産総額	7,862 百万円
設定日	2005年8月31日

ポートフォリオ構成

	実質 組入比率	基本 配分比率	差
国内株式	19.3%	20.0%	-0.7%
国内債券	30.2%	30.0%	0.2%
外国株式	17.1%	17.5%	-0.4%
外国債券	32.7%	32.5%	0.2%
現金等	0.7%	0.0%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	—

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定末
ファンド	-3.90%	-0.34%	4.41%	12.61%	33.12%	39.53%	162.47%
参考指標	-3.88%	-0.22%	4.62%	13.09%	34.78%	42.38%	185.46%
差	-0.02%	-0.12%	-0.20%	-0.48%	-1.66%	-2.84%	-22.99%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りと異なる場合があります。

ファンドの特色

- 主な投資対象** …… 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** …… マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- ベンチマーク** …… ベンチマークは特定しません。
ベビーファンドが組入れる各マザーファンドのベンチマークを基本配分比率で合成したものを参考指標としています。

各マザーファンドのベンチマーク

- 【国内株式】 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド： 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 【国内債券】 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド： NOMURA-BPI総合
- 【外国株式】 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド： MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 【外国債券】 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド： FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

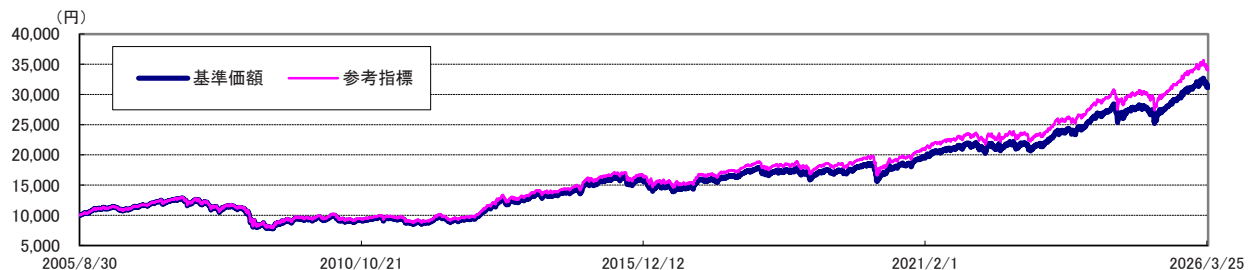
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定) 運用レポート(2026年3月31日現在)

設定・運用：アセットマネジメントOne株式会社

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算してありますので実際の基準価額と異なることがあります。
基準価額および参考指標は設定日(2005年8月31日)の前日を10,000として計算しています。
基準価額は信託報酬控除後です。

当期末基準価額・純資産総額

基準価額	31,140 円
純資産総額	20,603 百万円
設定日	2005年8月31日

ポートフォリオ構成

	実質 組入比率	基本 配分比率	差
国内株式	24.2%	25.0%	-0.8%
国内債券	25.3%	25.0%	0.3%
外国株式	24.7%	25.0%	-0.3%
外国債券	25.2%	25.0%	0.2%
現金等	0.6%	0.0%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	—

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定末
ファンド	-4.74%	-0.50%	5.03%	15.45%	42.10%	52.13%	211.40%
参考指標	-4.72%	-0.36%	5.25%	15.97%	43.97%	55.38%	240.02%
差	-0.03%	-0.13%	-0.22%	-0.52%	-1.86%	-3.25%	-28.62%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

ファンドの特色

- 主な投資対象** …… 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** …… マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- ベンチマーク** …… ベンチマークは特定しません。
ベビーファンドが組入れる各マザーファンドのベンチマークを基本配分比率で合成したものを参考指標としています。

各マザーファンドのベンチマーク

- 【国内株式】 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド： 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 【国内債券】 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド： NOMURA-BPI総合
- 【外国株式】 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド： MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 【外国債券】 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド： FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとの基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

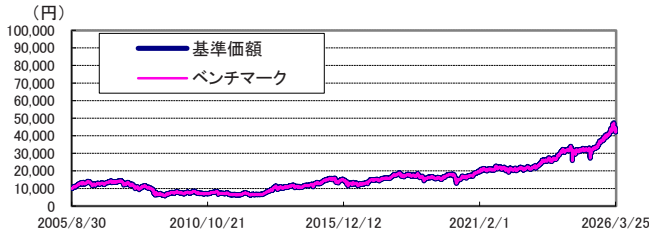
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)
各マザーファンド運用状況(2026年3月31日現在)

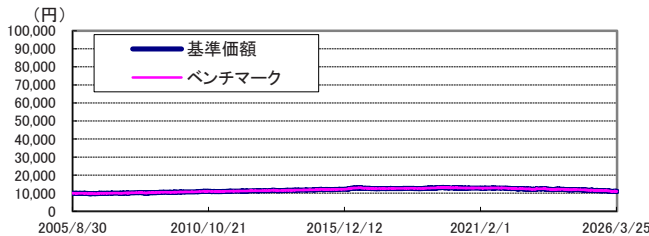
設定・運用:アセットマネジメントOne株式会社

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆



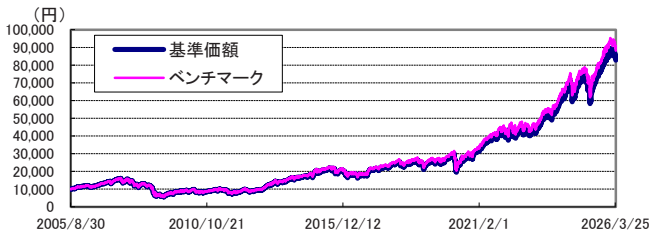
※基準価額およびベンチマークは2005年8月30日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



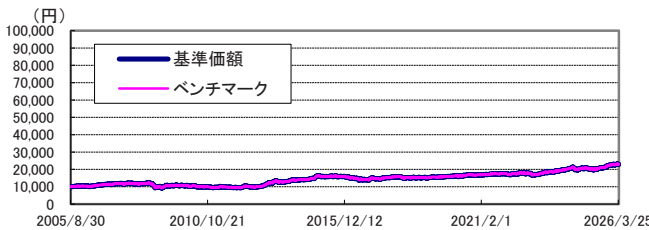
※基準価額およびベンチマークは2005年8月30日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年8月30日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)です。

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年8月30日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)です。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前配金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-10.34%	3.65%	12.79%	34.70%	87.40%	102.26%	326.00%
ベンチマーク	-10.33%	3.64%	12.78%	34.65%	87.37%	102.20%	324.87%
差	-0.01%	0.01%	0.01%	0.05%	0.03%	0.06%	1.13%

純資産総額

777,311百万円

※設定来の騰落率は2005年8月30日を基準に算出しています。

■東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.83%	-1.67%	-3.82%	-5.33%	-11.84%	-14.39%	9.56%
ベンチマーク	-1.83%	-1.67%	-3.84%	-5.37%	-11.83%	-14.34%	10.11%
差	0.00%	0.01%	0.02%	0.04%	-0.01%	-0.05%	-0.55%

純資産総額

470,317百万円

※設定来の騰落率は2005年8月30日を基準に算出しています。

■NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-6.09%	-4.79%	4.40%	23.86%	89.41%	135.60%	728.29%
ベンチマーク	-6.08%	-4.75%	4.48%	24.18%	91.09%	138.92%	781.89%
差	-0.01%	-0.05%	-0.08%	-0.32%	-1.68%	-3.33%	-53.60%

純資産総額

2,344,323百万円

※設定来の騰落率は2005年8月30日を基準に算出しています。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.57%	0.80%	7.43%	12.61%	31.87%	33.85%	129.32%
ベンチマーク	-0.63%	0.83%	7.39%	12.71%	32.00%	34.02%	130.30%
差	0.05%	-0.03%	0.03%	-0.10%	-0.14%	-0.17%	-0.98%

純資産総額

321,261百万円

※設定来の騰落率は2005年8月30日を基準に算出しています。

■FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

DIAMバランスファンド25VA,37.5VA,50VAのマザーファンド

DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)
各マザーファンド組入状況(2026年3月31日現在)

設定・運用：アセットマネジメントOne株式会社

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:1641銘柄)

No.	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.41
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.28
3	日立製作所	電気機器	2.33
4	三菱商事	卸売業	2.27
5	ソニーグループ	電気機器	2.24
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.18
7	三井物産	卸売業	1.84
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.72
9	三菱重工業	機械	1.62
10	東京エレクトロン	電気機器	1.60

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No.	業種	比率(%)
1	電気機器	17.23
2	銀行業	10.56
3	卸売業	9.06
4	機械	6.31
5	輸送用機器	6.23
6	情報・通信業	6.17
7	化学	4.71
8	小売業	4.26
9	医薬品	3.96
10	保険業	3.56

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:611銘柄)

No.	銘柄	比率(%)
1	3 6 5 回 利付国庫債券(10年)	1.12
2	1 5 3 回 利付国庫債券(5年)	1.08
3	3 7 3 回 利付国庫債券(10年)	1.07
4	3 7 4 回 利付国庫債券(10年)	1.04
5	3 7 8 回 利付国庫債券(10年)	1.04
6	1 6 3 回 利付国庫債券(5年)	1.01
7	3 6 7 回 利付国庫債券(10年)	1.00
8	3 7 0 回 利付国庫債券(10年)	0.99
9	3 4 7 回 利付国庫債券(10年)	0.95
10	3 7 7 回 利付国庫債券(10年)	0.95

セクター別比率

セクター	比率
国債	88.10%
地方債	4.86%
金融債	0.00%
政保債	1.04%
社債	5.15%
円建外債	0.06%
MBS	0.78%
ABS	0.00%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

指標	ファンド
最終利回り	2.15%
平均クーポン	0.93%
平均残存期間(年)	9.08
修正デュレーション	7.95

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:1133銘柄)

No.	銘柄	国	業種	比率(%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.48
2	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	4.95
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	3.46
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売	2.64
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	2.17
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	1.81
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.81
8	META PLATFORMS INC	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	1.60
9	TESLA INC	アメリカ	自動車	1.37
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.06

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	米国	72.80%
2	英国	4.02%
3	カナダ	3.86%
4	スイス	2.86%
5	フランス	2.53%
6	ドイツ	2.44%
7	オランダ	1.84%
8	オーストラリア	1.83%
9	アイルランド	1.68%
10	スペイン	1.02%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	11.40%
2	資本財	8.34%
3	ソフトウェア・サービス	7.52%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.11%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.04%
6	メディア・娯楽	7.03%
7	銀行	6.89%
8	金融サービス	6.51%
9	エネルギー	5.06%
10	一般消費財・サービス流通・小売	4.55%

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:987銘柄)

No.	銘柄	通貨	比率(%)	残存年数
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.45 02/25/28	オフショア人民元	0.58	1.903
2	US T N/B 4.5 05/15/27	米ドル	0.49	1.125
3	US T N/B 4.25 08/15/35	米ドル	0.48	9.375
4	US T N/B 4.125 07/31/31	米ドル	0.43	5.333
5	US T N/B 4.625 02/15/35	米ドル	0.42	8.875
6	US T N/B 3.375 05/15/33	米ドル	0.42	7.125
7	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	オフショア人民元	0.42	2.153
8	US T N/B 4.125 11/15/27	米ドル	0.41	1.625
9	US T N/B 4.25 05/15/35	米ドル	0.40	9.125
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.12 06/25/31	オフショア人民元	0.40	5.236

通貨別比率

通貨	現物
USドル	46.07%
カナダドル	2.11%
メキシコ・ペソ	0.92%
イギリス・ポンド	5.71%
デンマーク・クローネ	0.19%
ノルウェー・クローネ	0.15%
ユーロ	28.82%
スウェーデン・クローネ	0.17%
ポーランド・ズロチ	0.71%
オーストラリアドル	1.31%
ニュージーランドドル	0.30%
シンガポールドル	0.30%
マレーシア・リンギット	0.49%
オフショア・人民元	12.28%
イスラエル・シケケル	0.41%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

指標	ファンド
最終利回り	3.58%
平均クーポン	2.94%
平均残存期間(年)	7.87
修正デュレーション	6.01

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の価値のある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものと示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。